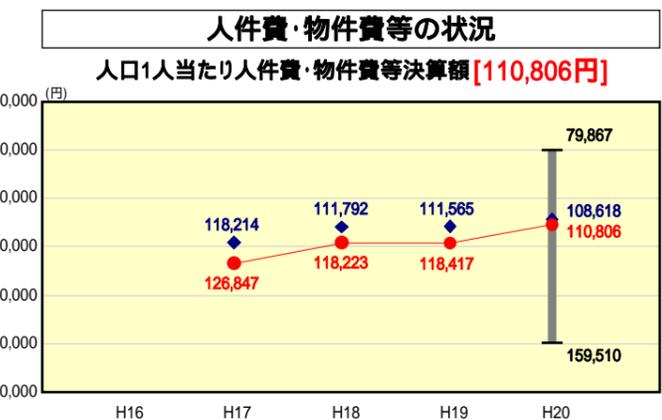
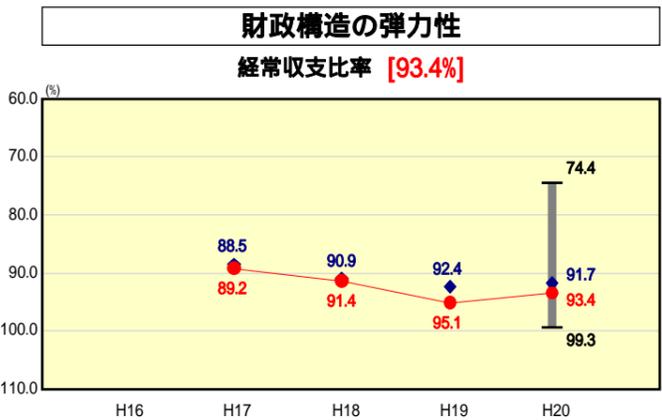
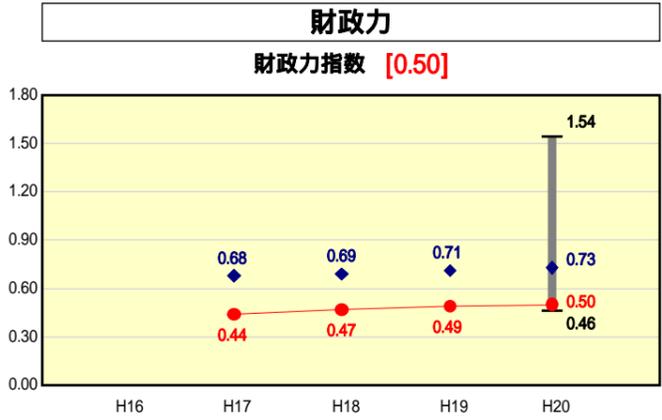


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



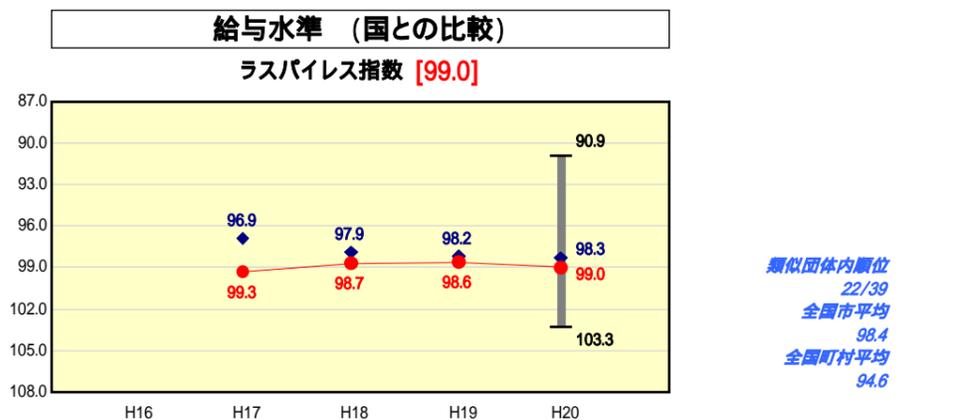
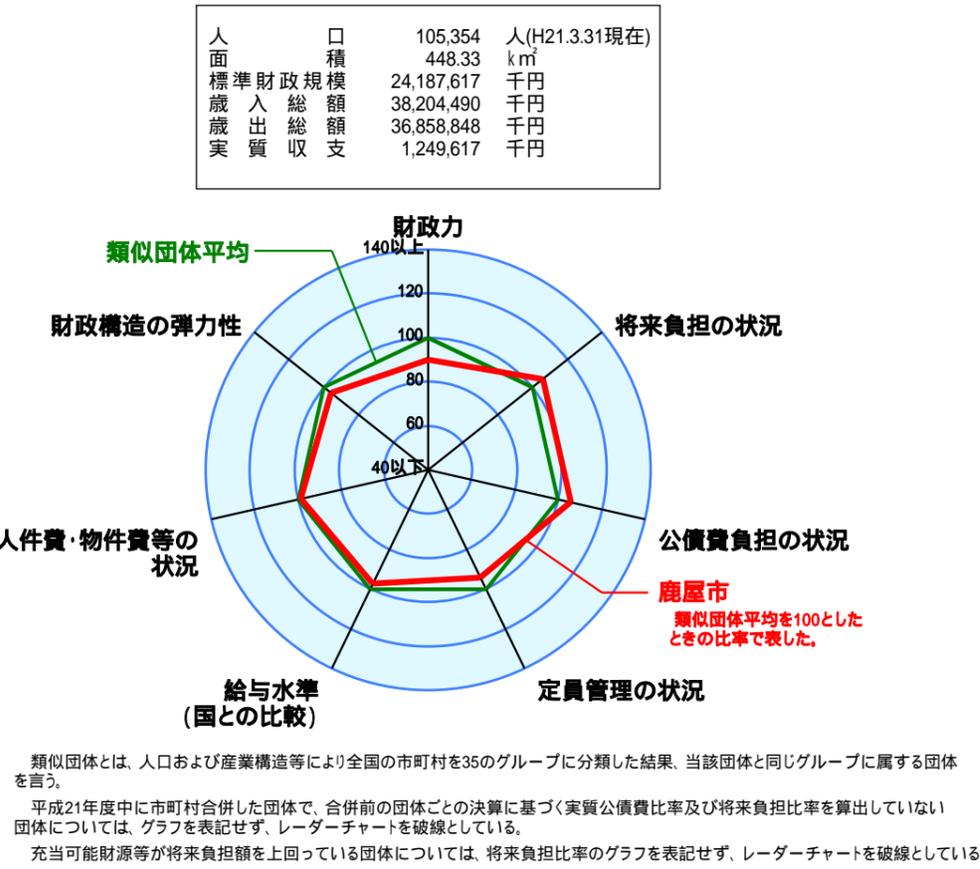
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
財政力指数については、ここ数年横ばいの状況が続いており、また、類似団体と比較しても下位に属していることから、依然として厳しい財政状況にある。これは、景気低迷や産業基盤の脆弱さなどによる税収の低迷などが影響しているところである。このようなことから、内発型産業の振興や交流人口の増加に向けた対策に取り組み、産業基盤の強化や税収の増加に取り組むこととしている。

**財政構造の弾力性**  
弾力性を示す経常収支比率は前年度より1.7%改善している。これは、地方交付税の増収に加え、職員数の削減による人件費の抑制及び物件費削減の取り組みの効果が表れているところである。しかしながら、類似団体平均を上回っている状況は変わらないので、今後もさらに、行財政改革に取り組み、経常収支比率のさらなる改善に取り組む。

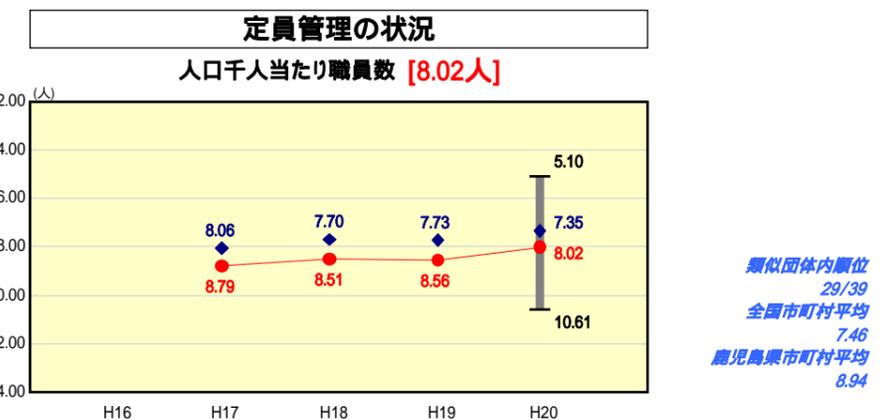
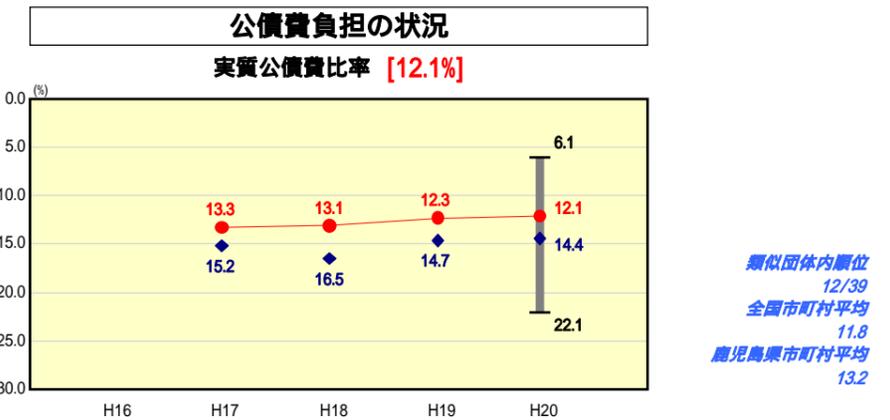
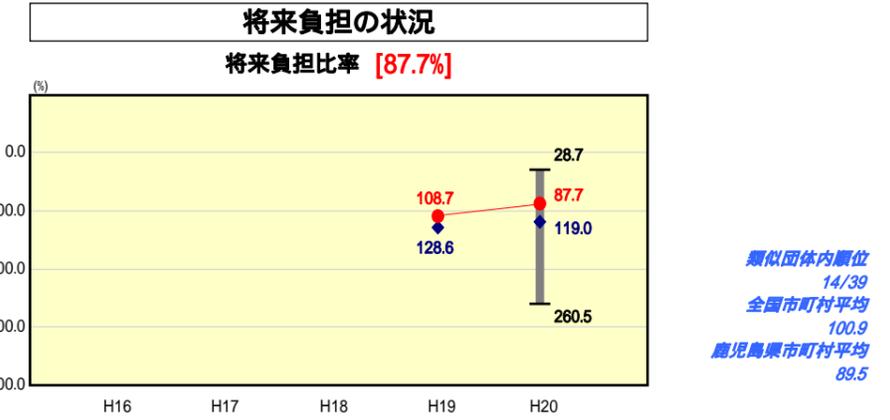
**人件費・物件費等の適性度**  
人口1人当たりの決算額は、全国平均を上回っているが、定員適正化計画や行政経営改革大綱などに基づく取り組みにより、前年度より改善されている。今後も、安定的な財政運営を行うため、職員定数の適正化による人件費の削減や物件費の歳出抑制に取り組む。



**将来負担の健全度**  
将来負担比率については、地方債発行の抑制や高利地方債の繰上償還などの取り組みにより、前年度より大きく改善している。今後もこれらの取り組みを一層進め、健全財政の堅持に努める。

**公債費負担の健全度**  
実質公債費比率については、年々改善してきており、類似団体の平均値よりも低い状況となっている。これは、普通建設事業等の見直しによる地方債発行の抑制の効果が徐々に表れているものである。今後も、地方債発行の抑制による、将来の公債費負担の縮減に引き続き取り組むこととしている。

**定員管理の適正度**  
平成18年6月に定員適正化計画及び集中改革プランを策定し技能労務職の不補充、指定管理制度の導入、福祉施設の民間譲渡等により、平成22年4月までに79人(7%)以上削減する目標を平成20年4月に達成したことから、定員適正化計画を見直し平成23年4月までに定員900人を目標としている。今後は事務仕分け作業を実施し、類似団体を参考に更なる定員管理の適正化に取り組むこととしている。



**給与水準の適正度(国との比較)**  
給与構造改革の趣旨を踏まえ、高齢者及び管理職の昇級抑制、枠外昇級の廃止、職務職責に応じた給料構造などの取り組みを行っている。今後も引き続きラスパイレス指数の改善を図るため、昇級・昇格制度の整備等により更なる給与水準の適正化に取り組んでいくこととする。